

国内経済事情

1. 通貨——益資金の還収順調、増勢若干鈍化

旧益が昨年9月1日であつたのに対し、本年は8月20日であつたため、早めに益関係資金が流出した関係もあり、銀行券の発行水準は引続き高まり、月中平均発行高は、前年同月を549億円、10.7%方上回つたが、頃来の増勢は若干鈍化模様に見られた(前年同月比増加率5月6.2%、6月9.4%、7月10.1%)。

また上記益資金の還流は極めて順調であつたため、月中結局51億円の還収超と8月としては異例の還収超(デフレ効果の最も顕著であつた29年を除き例年発行超)を示し、注目された。なお9月に入つてからも引続き順調な還収を示している(上旬中434億円)。

このような最近における銀行券の動きは、4、5月来逐月銀行券発行水準を上昇せしめてきた諸要因、すなわち企業の業績好転に伴う給与水準引上げ(4、5月)、賞与支給額の増大(6、7月)、行楽資金、中元資金、益資金需要の旺盛化(7、8月)などがほぼ一巡したことを物語るものとみられよう。

しかし一方預金通貨は財政揚超にもかかわらず、貸出急増を映じて、依然増勢をたどり、マネー・サプライ方式による全国金融機関の通貨性預金は、4~7月で498億円の増加を示し、外為会計の大幅散超に潤つた前年同期(356億円増)を上回っている。

また現金通貨及び預金通貨の流通額は、生産取引量の増大を反映して依然増勢をたどり、特に従来前年同月をかなり下回つていた当座預金回転率が、遂に7月には前年同月並みに上昇してきたのは注目を要しよう。

通貨流通額推移 (対前年同月百分比)

	現金通貨 流通額	預金通貨 流通額	全国手形 交換高	当座預金 月中 回転率
	%	%	%	%
4月	112.2	121.9	115.5	90.3 (18.00回)
5月	113.4	123.3	118.4	91.9 (17.31回)
6月	118.3	122.3	121.8	91.4 (17.61回)
7月	119.6	127.8	128.5	100.0 (17.90回)

(備考) 5月号注参照。

本行を中心とした金融関係主要勘定 (8月中) (単位億円)

	上旬	中旬	下旬	月中計
銀行券	△ 317	78	188	△ 51
財政	△ 382	△ 104	88	△ 398
一般財政	△ 382	△ 84	69	△ 397
(内 食 管)	(32)	(13)	(△ 38)	(7)
外 為	—	△ 20	19	△ 1
市中保有政府短期証券	3	5	8	16
一 般	2	5	2	9
農 中	1	—	6	7
貸 出	41	182	78	301
そ の 他	21	△ 5	14	30
市 中 応 募	△ 4	△ 1	△ 4	△ 9
〃 償 還	3	2	12	17
差 引 計	△ 1	1	8	8
本 行 売 却	—	—	—	—
〃 買 入	4	4	0	8
差 引 計	4	4	0	8
銀行券発行高	5,659	5,736	5,924	
貸出残高	667	849	927	
国債残高	4,311	4,276	4,289	
(内 短期証券)	(2,432)	(2,397)	(2,410)	
市中保有政府短期証券残高	41	36	28	
一 般	35	30	28	
農 中	6	6	0	
(参考)				
農中余資残	746	690	649	△ 115
コ ー ル	84	71	59	15
市中再割	532	490	459	△ 130
短 貸	124	124	131	7
短期証券	6	6	0	△ 7
(食糧概算金受入)	(120)	(41)	(21)	(182)
コール・レート (無条件・中心)	2.15銭	2.20	2.40	

次に本行勘定の動きから金融の推移をみると、上旬は銀行券の還収好調にもかかわらず、それを上回る財政の大幅揚超により、中旬は益関係資金の擡頭に加え財政が依然揚超を続けたことにより、また下旬は月末決済資金需要により、通月繁忙裡に推移、市中政府短期証券は16億円を減じ、本行

貸出は301億円を著増、残高は900億円台にのせて越月した。かかる金融情勢に加えて、6日より実施された本行貸出の担保種類の整理、20日より実施された高率適用制度の一部改正もあつて、コール・レートは急騰、特に9月一杯金融繁忙を見越して月越物の需要が活発化し、そのレートは月末2銭4厘に達し注目された。

一方食糧概算金の受入があつたにもかかわらず、農中の余資残高は農村旧盆資金の流出からむしろ減少、特に市中再割の回収が目立つたため（月中130億円減少）、金融市場をその面からも逼迫させた。なお農中の市中再割レートは月中1厘引上げられ、日歩2銭1厘片落ちとなつた。

2. 財政収支——揚勢持続

8月の一般財政収支は、主要費目の揚勢持続に加え、予約概算金の一巡による食管会計の撒超減などもあつて、397億円の揚超（前年同月撒超87億円）を示した。一方外為会計は輸入の増勢一服、輸出の持直しから、わずか1億円の揚超（前年同月撒超118億円）にとどまつた。したがつて総財政収支は398億円の揚超（前年同月撒超205億円）となつた。

8月中の財政収支（単位億円 △は揚超）

区 分	28/8	29/8	30/8	31/8
総 財 政	△ 186	△ 92	205	△ 398
一般財政	△ 221	△ 109	87	△ 397
（食 管）	△ 32	16	343	7
外 為	46	17	118	△ 1

（注）28年8月の総財政には内地指定預金の引揚げ11億円を含む。

収支の動向を主要費目別にみると、まず注目されるのは、租税（月中776億円、前年同月比85億円増）、郵便局資金（揚超93億円、前年同月比45億円増）、及び保険関係（揚超95億円、前年同月比29億円増）の受入増加である。租税収入の好調は、第1期申告分を中心とする所得税及び法人税の増収によるもの、郵便局資金の揚超増加は、郵便貯金の伸長によるもの、また保険関係の増収は主として保険料などの順調な受入によるものであり、いずれも経済一般の好調を反映したものであることはいふまでもない。

第2に逸せられないのは、公共事業費の支払不

振（月中支払額96億円、前年同月比65億円減）である。これは前年度来災害が比較的少なかったことから、その関係の支出が節約されているためとみられる。但し公共事業費を除く一般会計各費目では支払は軒並みに順調であり、当月も義務教育費、地方交付金などの増加によつて、一般会計歳出総体としては前年同月より微増している状況で、頃来の財政揚超が、あくまで支出面より収入面の好調に負っていることには注意を要する。

なお財政投融资関係は下記のごとく42億円の撒超で、前年同月実績をわずかに上回つた。

財政投融资関係対民間収支（単位億円 △は揚超）

部 門 別	31年8月 撒・揚超 (前年同月)	撒・揚超の内容
資金運用部	3(△11)	輸銀20、地方貸付△17、
産投会計	—(—)	受払とも皆無
金融公庫	49(28)	住宅公庫21、中小企業公庫21、農林漁業公庫7、
余剰農産物	7(—)	生産性本部(商中へ預託)5、農地開発
開 輸 銀	△17(18)	輸銀△9、開銀△8、
合 計	42(35)	

ちなみに、上記のごとき財政資金の収支を本行勘定との関連でみると、本行の短期証券手持高は351億円の減少を示し月中の揚超資金のほとんど全部がこれに充てられたかたちとなつている。これは食管会計が国庫余裕金を繰替使用して短期証券の償還に充てたこと（同会計当月繰替使用増加額230億円、繰替使用残高700億円）、及び政府関係機関が余裕資金をもつて本行から短期証券を買入れたこと（当月保有増145億円、保有残高935億円）などによるもので、これらの点にも財政揚超に伴う国庫の資金繰りの余裕のほどが窺われる。

3. 金融——貸出増勢依然強く、金融繁忙づく

8月の全国銀行貸出は、前月より更に増勢を強め、月中863億円の著増を示し、5月以来巨額の貸増をつけている。8月の季節資金としては、購置資金、盆決済資金、毛織物繰溜資金、秋肥手当資金、などがみられたが、取引決済、在庫増などに伴う運転資金需要のみならず、設備投資の依然たる増勢を映じて、設備資金需要が旺盛となる一方、銀行の融資態度にも格別の変化は窺われず、両々相まつて貸出増加を顕著ならしめているもの

とみられる。年初来の全国銀行貸出の推移をみるに、次表のごとく6月頃から若干の傾向変化が窺われる。すなわち業種別には製造業の、規模別には大企業貸出の比重が高まっている。これは生産の続伸、メーカーの製品および原材料在庫が5月頃から増加傾向をとり始めたことと関連するほか、やはり設備投資なかつく大企業のそれが増大し、もはや自己資金では間に合わず、再び金融機関借入依存に移りつつあることを物語るものと思われる。

業種別・規模別貸出の増減 (単位: 億円)

	総貸出		製造業		卸売業	
	内 資本金 1千万 円以下		内 資本金 1千万 円以下		内 資本金 1千万 円以下	
31年1月	△ 392	△ 239	△ 147	△ 86	△ 84	△ 98
2	171	179	89	48	69	75
3	760	433	347	116	212	197
4	△ 223	1	△ 70	△ 2	△ 12	2
5	468	250	231	78	114	130
6	1,108	416	547	186	358	151
7	744	256	283	116	296	97

(注) 本計数には当座貸越をふくまず。

次に設備資金貸出の動きをみるに、これまた、6月には著しい伸長をみせ、とくに大企業への貸増が目立つて大きくなっている。しかも7月の新規貸出も極めて高水準を示し、なかでも新設拡張のための貸出のウエイトが高まっていること、更には設備貸出の主要な供与機関である長期信用銀行の貸出が、8月74億円(前年同月45億円増)の増加をみたことなどを考え合わせると、大企業中心に設備投資活動がかなり高まっていることは否定しがたく、8月も前記と同様の傾向がつついていものとして大過あるまい。なお業種別には繊維(綿紡、化繊)、紙・パルプ、化学、機械、電気機械などの増加がみられるほか、店舗の拡張、改造の盛行を映じた卸小売業の増加もみのがせない。なおいわゆる商社貸出の中にも、商社の系列中小メーカーのための設備資金借入も少からぬ模様で、これらを合算すると設備貸出の実勢は相当高いように窺われる。

また商社貸出も一頃の中小商社中心から大商社に転じ、増勢はなお衰えをみせていない。もとよ

り取扱高の増嵩に基因するであろうが、決済条件の変化(現金決済の増加など)、経営の多角化、問屋金融的色彩の復活などもその一因として数えられよう。かくて銀行貸出は設備投資を中心とする需要の活況から、今後ともなお相当の増勢をたどる可能性を含んでいるのではなからうか。

全国銀行設備資金貸出の推移 (単位: 億円)

	残高増加額		月中新規貸出額	
	合計	内資本金一 千万円以下	合計	内 新設拡張
31年1月	3	3	122	93
2	27	12	151	113
3	67	20	234	193
4	△ 11	14	143	115
5	70	23	228	181
6	150	24	299	246
7	130	29	237	196
前年同月	△ 12	9	134	100

有価証券投資は、電力債、東京都債の発行条件決定に、起債条件にもようやく一応のメドが立つにいたり、起債市場もほぼ旧に復した関係上、前月減少した事業債保有高が、8月には再び32億円の増加をみたこともあつて、証券保有残高は月中78億円を増加した(政府短期証券を除外すると、84億円の増)。事業債のほかは、株式28億円、金融債17億円のそれぞれ増加、公社債は2億円の減少であつた。

一方預金は493億円の増加にとどまり、6、7月に引き続き貸出超過を呈した。もつとも当月は財政資金の対民間収支が398億円にのぼる引揚超過を演じたので、預金情勢はさして不振とはみられぬものの、6月決算会社の法人税や起債増資代り金などの預金滞留も少なくなつたと推定されるので、なお低調を脱したとはいい難いであろう。特に頃来の歩積両建の減退に加え、資金効率向上のため、不必要に預金残高をふくらませないのが一般の慣行となつている関係もあり、貸出累増にもかかわらず、営業性預金の歩留りを余り期待しえないこともその原因であろうか。

以上のごとき貸出、預金などの状況から、当月もまた銀行の資金ぐりは繁忙に終始し、外部負債は162億円を増加、なかつく盆資金や秋肥資金擡頭による農中余資の引揚げがあつたため、本行

借入は270億円の増加となつた。

前述のごとく、経済実体面の膨脹に伴い、貸出は増勢持続の要因をはらみ、先行き第3・四半期の金融情勢についても、当初予想ほどの緩和は困難と見込まれるが、9月以降銀行貸出が実際に如何なる動きをみせるか、多大の関心が払われる。

8月の全国銀行勘定 (単位 億円)

	全国銀行	都市銀行	地方銀行
実勢預金	493 (295)	258 (94)	205 (143)
借用金	162 (△158)	167 (△135)	1 (△19)
(内本行借入)	270 (△188)	276 (△165)	2 (△18)
マネー	116 (49)	85 (55)	27 (△1)
貸出	863 (129)	510 (3)	241 (73)
(内輸入手形)	22 (△40)	19 (△42)	2 (△2)
有価証券	78 (79)	56 (45)	19 (29)
ローン	33 (67)	12 (27)	4 (12)
預け金	2 (△1)	0 (△17)	△1 (10)

(注) 暫定計数(調査局調)、括弧内は前年同月。△は減少。

4. 株式市況と社債市場

(1) 株式市況は、総じて弱含み商情

・株式市況は更月早々再びスエズ問題をはやして、特定銘柄及び海運株中心に小高く、6日平均株価は507円31銭と戻したが、その後セメント、石油株など生産過剰業種に対する嫌気の売物が出たため、市況は下げ足に転じた。

中旬末から下旬初にかけて、一部大証券筋が積極的な物色買いを示したものの、総体的に見送り基調をあらためるには至らず、更に23日の住友金鉱の増資失望売りをキツカケに、市況はますます気重い商情となり、28日には大証券の軒並み手控えから超閑散を呈するに至り、1か月振りで500円の大台を割つた(28日平均株価499円12銭)。

更に月末に向つて、9月以降の大量増資による市況圧迫懸念が濃化、これに政局不安も加わつて市況は一段と下げ足を早めた。

このところ、株式市況は金融引締り基調の持続見越しの反面、好材料を織込んだ低利回り買いなどもあつて、全く手掛り難となつていたが、これらに前述のごとき警戒材料が加わつて、市況は全般に下げ足に転じてきたものとみられている。もつとも業績が引続き好調を予想されることから、

一部生産過剰懸念の業種などを除いては、急落することはあるまいとみられているが、9月以降の大量増資が市場の需給関係に及ぼす影響は、市況が微妙な段階に達しているだけに、今後注視しておく必要がある。

ちなみに、上場会社分の9月増資は総額266億円(有償213億円、無償53億円)に達し、また10月以降も平均200億円と見込まれ、予想外の大量増資となるものとみられている。

(2) 起債市場はようやく活発化

8月の起債は、7月下旬の東電債などの新条件決定かたがた金利低下の足踏み状態などを反映して、ようやく活発となり、起債総額310億円——金融債205億円、事業債80億円、地方債15億円、政府保証債(道路公団債)10億円——と前月金融債を除き皆無のあとをうけて、高水準に戻した。また、9月の起債額についても事業債のみにて100億円前後にのぼるとみられている。このように最近の金融小締り、資金需要の旺盛などの事情を映じて、起債意欲が活発化してきたことは、今後の設備投資の推移ともからんで、かなり注目を要しよう。

一方、売買市場については、7月下旬新条件並みにさや寄せられて以来相場はほぼもち合いに推移し、出来高も1日平均18百万円で相変わらずバイカイを主として閑散低調であつた。

なお、コール市場の引締りが、社債売買市場にほとんど響いていないのは、まだ長、短期金融市場の関連性が実質的に形成されていないためでもある。

5. 物価、商況——物価は再び騰勢顕著、商品市況は金属類一段高、繊維強調と総じて堅調

5月中旬来騰勢一服の様相を示した卸売物価は、8月に入つて鉄鋼、建築材料の一段高を中心に再び騰勢に転じ、月中総平均指数は1.2%高と年初来最高の騰貴率を示した。過去1年間の物価の推移を振り返つてみると、昨年下半年の騰貴率は1.5%にとどまつたのに対し、年初来のそれは5.0%に達している。これを海外主要国の物価の動きと比較してみると、昨年下半年の上昇率はほぼ海外並みであつたのが、本年上期には主要国中最高の上昇率を示すというかなり注目すべき傾向を示している。

主要国の卸売物価の動向

区 分	30 年 下 期 (30年12月の6月比)		31年7月の30年12月比	
		%		%
日 本	(+)	1.5	(+)	3.8 (5.0)
米 国	(+)	0.9	(+)	2.4
西ドイツ	(+)	0.8		0
フランス	(+)	3.3	(+)	1.8

(注) 1. 本行統計局調。
2. 括弧内は1~8月間の騰貴率

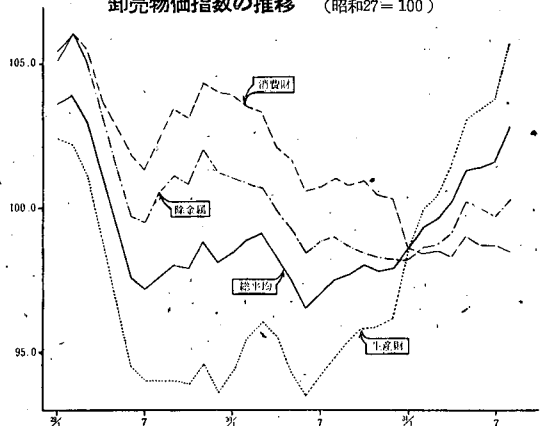
一方この間の商品市況の動きをみると、まず鉄鋼市況は、引続き騰勢を改めず、当月中各品種とも軒並み一段高を示したのが目立つ。これは国際市況が米国スト終了後も、米国の建値引上げを中心に依然強調を続けていることの影響もあるが、より基本的には国内需要面で造船、機械、建設などの各部門に鉄鋼メーカー自体の合理化投資に伴う自家消費分をも含め、内需が急増傾向にあるのに対し、供給面が設備及び原材料面の制約から円滑に増大せず、需給逼迫がいよいよ深刻化しているためである。なお在庫が各段階ともほとんど枯渇し、全く市場調整機能を喪失しており、ことに第2・四半期の増産計画（前期比120千トン増）にもかかわらず、7月の生産高が平炉メーカーの炉の修理などから伸び悩んだことも業界に一段と需給逼迫観を強め、市況高騰に拍車した点も見がせない。

一方7月中先安不安から全般的に軟化した繊維市況は、更月後綿、化繊とも反撥を示した。なかんずく、前月後半崩落を示した綿糸の反騰が目立つたが、これは操短撤廃により増大を懸念された綿糸布総在庫が微増にとどまったこと、7月中の輸出成約高が値頃感から160百万ヤードと久方ぶりの好調を示したこと、などを材料とした仕手筋の買支えが大きく響いたものである。この間実需の動きは、盆休みもあつて閑散低調に推移し、過剰生産傾向をはらんだ需給実勢の弱さは蔽うべくもない。その他人絹糸も、スエズ問題及び懸念されたインドネシア政府の輸入抑制措置解除見込みの情報などから強調裡に推移した。

その他の商品では、非鉄が内需の異常な増大と輸入の不円滑から一段高を示し、石炭、パルプ、木材、雑穀なども堅調を続けた一方、セメント、石油は過剰生産から引続き軟化をみせた。

以上のように最近の商品市況は、一部に需給緩和に基くかなり顕著な軟調要因をはらみつつも、総体的には根強い物価騰勢が持続している。これは繊維品など供給過剰により軟調をたどる商品については、メーカー・流通段階での在庫保有力の増大によつて、市況崩落が支えられる傾向にある一方、鉄鋼など基礎生産財部門での需給逼迫が、いよいよ決定的な市況騰貴要因となり、しかも重機械など生産財系列では、金属素材高の製品価格への波及傾向もいよいよ顕著となつてきているためであろう。ところで商品部門別に、また生産段階別に窺われるこのような物価と商品需給の凸凹は、昨年来の急激な経済拡大のもたらした経済発展の部門別アンバランスを反映するものにほかならない。しかも後述のごとく（「生産、企業」の項参照）、このような経済の不均等発展に対し、現在のところ経済内部からの自己調整への動きは、なお表面化しておらない点に問題があらう。

卸売物価指数の推移（昭和27=100）



(注) 本行統計局調

6. 貿易、外国為替——輸出はかなり持直したが、輸入は依然旺盛、外貨予算の引落し急調

8月中の外国為替収支は、輸出為替買取額の上伸と特需受取の好調に加え、輸入為替決済額が依然高水準ながらも一服をみせたため、月中収支尻はわずか0.4百万ドルの赤字と、ほぼ収支どんとんにまで回復した（ユーザンスなど支払繰延べ増加分を調整した実質収支尻では3.8百万ドルの赤字）。通貨別にみた場合、ドルの好調、ポンドの逆調というこれまでの傾向に変化は窺われない。

最近の貿易動向についてまず言えることは、輸出の回復と輸入増勢の一服であらう。まず8月の

外国為替収支の推移

(単位百万ドル)

区 分	31.1~3 (月平均)	4~6 (月平均)	6	7	8	8 月中決済通貨別内訳		
						米、カナダ、 及びスイス法	英、ドイツ、 フランス、 スウェーデン、 オランダ	その他
受 取	250	272	295	274	282.5	173.9	76.8	31.8
輸 出	189	204	223	205	212.7	108.5	73.8	30.3
特 需	45	49	52	48	50.3	50.3	0.0	—
支 払	209	230	253	236	233.0	139.4	108.4	35.1
輸 入	177	190	206	243	232.4	108.7	90.8	32.8
受払(Δ)超	41	42	42	Δ 12	Δ 0.4	34.5	Δ 31.6	Δ 3.3
貿易戻	12	14	18	Δ 38	Δ 19.7	Δ 0.2	Δ 16.9	Δ 2.5
実質収支戻	35	10	4	Δ 22	Δ 3.8	34.8	Δ 35.3	Δ 3.3

(注) 外国為替統計、実質収支戻はユーザンス等支払繰延残高の増減を調整せるもの、但し8月は暫定数字。

輸出関係各指標はいずれも前月を上回る高水準を示したが、とくに5、6月頃170百万ドル前後を低迷して先行きを懸念させた輸出信用状が、7月185百万ドル、8月193百万ドルと着実な回復歩調をみせている。

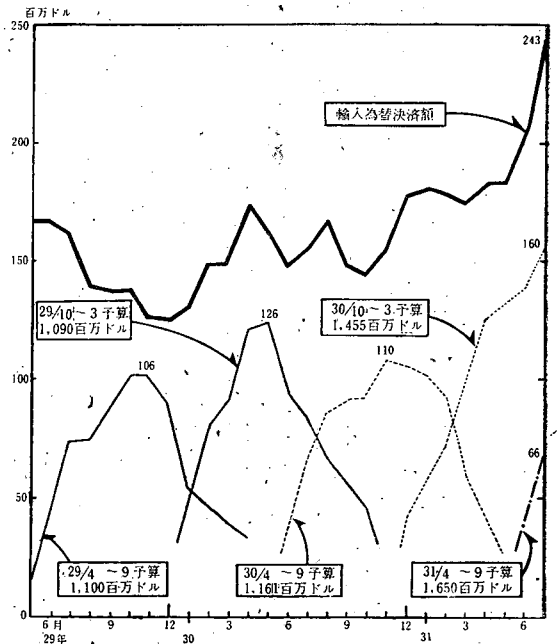
これを品目別にみると、船舶を主とする機械、化肥、セメント、雑貨などの堅調持続と、最近における綿製品輸出の復調とが特徴として指摘される。とくに綿製品は、東南ア諸国の需要期入り関係で香港を中心に伸びており、信用状の前述の伸びを支える主因をなしている。今春やや一服状態を示し、対日輸入制限の動きなどもからみ、先行きを懸念させた対米輸出が、その後再び着実な伸びをみせていることとともに、今後の輸出について明るい見通しを与えるものであろう。

一方輸入の動向をみると、輸入為替決済額は、月中232百万ドルと、繊維原料及び石油の減少を映じて、前月より5%方減少したが、通関統計は石油、鉄鉱石、小麦などの著増を中心に、輸入信用状開設高も食糧関係の増加を主因に、220百万ドル(同8%増)といずれも、去る6月の戦後最高をしのぐ高水準を示して、引続き活発な輸入動向を物語っている。しかしながら、在庫補充買い一巡の繊維原料や豊作見込の主食などについては、季節的關係もあつてここも一応頭打ちとみる向きが多い。

いま上期外貨予算の実施状況を見ると、予算の消化がかなり急速度で進んでいることがその特徴

として指摘される。すなわち、4~7月間の予算公表額累計は1,529百万ドルと総予算額の93%に達したが、これに対する確認額は1,021百万ドルと総予算額の62%を示し、前年同期(予算額598百万ドルの54%)に比較して消化額も大きく消化速度も速い。これはいうまでもなく原綿、原毛、原油、機械、砂糖などの輸入承認が伸長した結果であつて、業界の極めて旺盛な輸入意欲を物語つ

輸入外国為替予算期別決済状況



(注) 本行為替管理局調

ている。

このように輸入承認が進捗した結果、今期予算を含む既往外貨予算確認額のうち、7月末現在において、未だ外貨決済を完了していない金額は12～13億ドルと、前年同期を5億ドル余も上回る巨額に達している。この未決済分が逐次輸入為替の決済額となつて支払に立つわけで、今期予算分の決済が本格化する本年末頃の輸入為替決済額は、かつてない高水準を示すものと予想される。ちなみに、過去における輸入予算の確認が、どの位の期間のずれで決済されてきたかを示せば、おおむね前表のごとくで、そのピークは29年度においては翌期早々であつたものが、ユーザンス利用の増加から最近では翌期の央頃となつており、漸次決済が遅れてくる傾向にあることが注目される。

7. 生産・企業動向——生産は高水準ながら上昇テンポはやや鈍化。生産需給のアンバランスと企業の経営態度

生産活動は引続き活況、高水準をつづけ、7月の鉱工業生産指数（通産省調、昭和25年基準）は250.2と前年同月を25%も上回る活況をみせているが、対前月増加率では1.3%増と年初来みられた3～5%増に比較すれば、上昇テンポは明らかに鈍化傾向をみせている。

鉱工業生産の増加率

	生産指数	対前月比	前年同月比
31年 1月	206.0	—	118.7
2月	217.2	105.4	118.5
3月	226.5	104.3	113.9
4月	234.7	103.6	118.2
5月	242.4	103.3	124.6
6月	247.1	101.9	125.5
7月	250.2	101.3	125.0

(注) 通産省調。25年基準。

いま当月中の生産の伸び具合を業種別に比較してみると次のごとくである。

- (1) 生産の伸びが比較的大きいもの
綿糸(7%) 石油(14.4%) 窯業(4.1%) 機械(2.8%) など
- (2) 生産の伸びが比較的小さいか乃至は減産したもの
鉄鋼(1.2%) 非鉄(1.2%) 石炭(0%) 日用品(△1.5%) 綿織物(△3%) 化肥(△4.4%) など

(注) ()内は対前月増減(△)産率

このうち設備投資需要の旺盛から機械及び窯業の生産が伸びたのは当然だとしても、生産過剰傾向にあるセメント、石油などが引続き増産傾向にあり、市況軟化に拍車しているのは注目される。

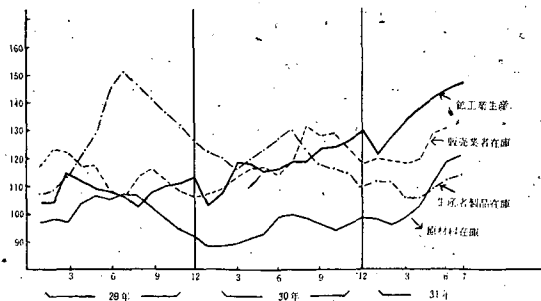
一方生産の伸びが鈍く、乃至減産したものについては、石炭、日用品、綿織物、化肥類と概して季節的な事情によるものが多い反面、強い増産要請下にある鉄鋼、非鉄などは、設備、原材料面の制約によつて増産がはばまれている点に注意を要する。

次に、在庫の動きをみるに、5月以来増勢に転じた生産者製品在庫は、7月に入つても引続き繊維、石炭、非鉄、石油、化学製品、ゴム皮革などを中心に増勢を続け(前月比1.4%増、通産省調在庫指数による。以下同じ)、当月減少したものとしては鉄鋼、窯業などわずかな品目を挙げ得るにすぎない。

一方、原材料在庫も引続き輸入原材料を中心に1.6%の増加をみせ、また販売業者在庫も繊維、石炭、石油製品の増加を主因に1.8%増(6月)と引続き増勢を示している。

このように在庫動向は一部商品を除き、各段階ともかなり顕著な増勢にあり、このことが最近の銀行貸出増加の一要因となつていることは間違いない。こうした最近の在庫事情は、一口に言つて旺盛な生産活動の反映にはかならないわけであるが、更にこれを分析すれば、(イ)生産活況の直接的な結果としての原材料への意図的在庫投資の旺盛、(ロ)投資需要の急増に対し基礎生産財部門の隘路露呈を意味する鉄鋼、銅などの在庫枯渇、(ハ)先行き市況の強調を期待した積極的仕入態度を反映する商社在庫の増加(石炭、小売在庫一般)、(ニ)需給

生産及び在庫の動向(28年中=100) (注) 通産省調



緩和、なかんずく過剰生産傾向の現われとしての生産者及び商社（問屋段階）在庫の増加（繊維、石油）など、各種の要因がからみ合つて複雑な底流を形造つている点を見のがしてはならない。

以上のごとく、生産と需給関係の推移から窺われることは、これまで好況下に拡大の一途をたどつてきたわが国経済の内部にも、最近ようやく一部の行き過ぎとアンバランスが目立つてきたということであろう。

ここで問題になるのはこのような段階に当面した企業全般の経営態度如何という点である。第1に設備投資動向をみると、まず4～6月間の機械受注統計（民需）は前年同期を235%、昨年度下期（10～3月）水準を70%上回る高水準で一向に衰えをみせていない。業種別に具体的な資本支出状況についてみても、最近に至つて設備投資がほぼ一巡したとみられるものはセメント、化肥、綿紡など極く一部に過ぎず、電力、鉄鋼、化繊、石炭、石油、紙パルプ、電機、造船、海運など大口筋資本支出は、下期に入つて一段と活発化しようとしている。金融小縮りと関連して注目される中小企業の投資増大傾向についても、現在までのところ目立つた変化は窺われない。このような傾向は、業界全般を支配する強気な先行き景況観と無関係ではないが、更にこの点は商社の積極的な在庫保有態度、最近の旺盛な増資気運などにも現われている。一方供給過剰傾向から市況が軟調を示している業種については、砂糖、セメント、石油など一部に生産調整的気運が動きつつあるが、まだ表面化せず、むしろ全般的には前述のごとく増産傾向すら窺われる。これは生産調整が技術的、法的に困難なことに加え、セメント、石油、紡績などにみるごとく、市況軟調とは言いながら、採算関係ではなおかなりの余裕を示しているためでもある。

結局現在の企業の経営態度は、なお全般に積極的であり、この面からみる限り、基礎生産部門の生産隘路と、一方消費財を中心とした過剰生産傾向に端的に示された経済発展のアンバランスの解消は容易でないであろう。

8. 農家経済——豊作見通しと支出の動向

農林省第1回稲作作況概況（8月15日）による

と、本年度米作予想収穫高は73,570千石（平年作66,700千石の111%、前年実績79,000千石の93.1%）と見込まれ、昨年に引続く豊作はほぼ確実とみられるにいたつた。

このような2年続きの豊作予想を背景としたヤミ米の低落により、農家の政府売渡意欲は積極化しており、6月18日より開始された31年産米の政府売渡申込は順調に進捗して、8月10日締切までに30,190千石（政府目標23,500千石の128.4%、前年第1次予約申込27,750千石の108.7%）に達し、全都道府県が政府の割当目標を突破した。

前年の農家所得は、未曾有の豊作に支えられて好調であつたにかかわらず、支出態度は堅実に推移してきたが、本年1～6月間農家経済調査によれば次表のごとく、

(1) 農業支出及び家計支出の対前年同期比増加率は7.7%及び5.9%で30年の29年比増加率5.2%、3.9%をそれぞれ上回つている。

(2) 財産的支出においても農機具購入は前年同期の約2倍となり、農家の投資支出が旺盛となつている。

など、農家経済も最近にいたり支出水準の上昇など若干の変化が窺われる。

さらに今後、前述のごとく昨年と同程度の政府売渡米があり、加えて農家保有米の売急ぎが行われれば、本年度の農家現金収入はかなりの高水準に達し、農家の手持現金（預貯金を含む）は昨年以上に余裕を生ずるものと予想されよう。

このような農家所得の好調は、最近の都市勤労者階級の購買力の堅調と併せて、今後景気を支える有力な要因を形成するものと考えられる。

農家経済の動向（1～6月）

	31年	30年	前年比増減 (Δ)
農業収入	68,331	59,664	14.5
農家所得	33,877	31,462	7.7
農業支出	89,588	83,332	7.5
家計支出	84,943	80,193	5.9
財産的収支(現金)	(-) 4,500	(-) 10,041	Δ 55.2
大農具購入	5,983	2,997	99.7
預貯金減	10,501	10,041	4.6
借入金増	7,654	7,101	7.8

(注) 農林省農家経済調査(5.6月は速報)